

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サラ L. カサノバ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	202,707	209,735	272,257
経常利益 (百万円)	22,498	21,242	25,644
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	20,548	13,305	21,939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,330	13,463	20,524
純資産額 (百万円)	145,032	155,700	146,226
総資産額 (百万円)	197,723	203,765	210,037
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	154.54	100.08	165.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	76.4	69.6

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.75	27.38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
システムワイドセールス (百万円)	389,082	409,294	524,203

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上して、更なる企業価値の向上を目指す中期経営目標（2018年度から2020年度）を2018年2月に公表いたしました。これまでに構築した成長のための経営基盤（「最高の店舗体験」「ピープル」「ブランドトラスト」）強化のための継続的投資と、「コアビジネスの強化」（「メニュー」「バリュー」「ファミリー/ブランド」）、「成長を加速する取り組み」（「デリバリー」「デジタル」「未来型店舗体験」）、「新規出店/店舗改装を含む店舗展開」の3つの分野へ戦略的に投資を行うことで、3年間で全店売上高年平均伸び率5%以上、営業利益/経常利益年平均伸び率10%以上、ROE10%以上を目指しております。2019年は中期経営目標の2年目として、「食の安全」の確保を徹底するとともに、お客様の店舗体験のさらなる向上に取り組んでおり、そのために特に「バリュー」「未来型店舗体験」「ピープル」「店舗展開」の4つの取り組みに注力しています。

「バリュー」：お客様のご期待に沿って、それぞれの時間帯にあったメニューラインアップを強化し、バリューフォーマナーにおいてお客様にお得感を感じていただけるさまざまな取り組みを実施しています。夏休みの期間には、「チキンマックナゲット 15ピース」の特別価格での販売や、夜マック限定での「わいわいパック」の販売を実施いたしました。

「未来型店舗体験」：お客様一人一人により充実したサービスをご提供し、クイックサービスレストランのサービス概念を大きく変革することを目指しています。お客様のおもてなしを専門に行うスタッフである「おもてなしリーダー」、お客様にお席でお待ちいただきクルーができたての商品をお届けする「テーブルデリバリー」、来店前にスマートフォンのアプリでご注文から決済まで完了でき、ご来店時にすぐにご来店の商品をお受け取りいただける「モバイルオーダー」等を導入し、お客様の多様なニーズに対応した快適さ、おもてなしのご提供を進めています。これらは1月に沖縄県、4月に静岡県、7月に愛知県・三重県・岐阜県の東海3県で先行導入をしております。この未来型店舗体験は、おもてなしリーダーとテーブルデリバリーを年内に全国の約半数の店舗に、モバイルオーダーは来年の全国展開を目指しております。

「ピープル」：お客様に最高の店舗体験をしていただくために優秀な人材の確保と育成を継続的に実施しています。採用の分野では、3月に続いて9月にも採用キャンペーンを行い、クルー体験会を実施いたしました。体験会には大変多くの方にご参加いただき、計画通りの採用を実現することができました。

「店舗展開」：当第3四半期連結累計期間は、新規出店25店舗、閉店22店舗となり、当期間末の店舗数は2,902店舗となりました。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドや未来型店舗への投資配分を柔軟に見直しながら成長のための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第3四半期連 結累計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	909店	11	6	1	9	906店
フランチャイズ店舗数	1,990店	14	16	9	1	1,996店
合計店舗数	2,899店	25	22	10	10	2,902店

人気の期間限定商品をお楽しみいただくキャンペーンでは、7月に「ワイルド スパイシービーフ」「マイルド カレーチキン」、8月に「マックシェイク 巨峰」、9月に「黄金の月見バーガー」「月見パイ」を販売しご好評いただきました。

お客様のさらなる利便性向上を目指しデリバリーの強化を行っており、当第3四半期連結累計期間末時点でデリバリー導入店舗は「Uber Eats」との提携店舗と「マックデリバリー」実施店舗を合わせて640店舗となりました。

また、マクドナルドは、グローバルの規模を活かして、より良い未来のために皆様とともに社会的課題や環境問題に取り組む“Scale for Good”という枠組みを構築しており、当社では「ファミリーへのコミットメント」「持続可能な食材の調達」「パッケージ&リサイクル」に注力しています。その一つとして、使わなくなったハッピーセットのおもちゃを店舗で回収し、そのおもちゃを原材料の一部として使用したトレイに再生する「おもちゃリサイクル」の取り組みがあります。当第3四半期では夏休み期間におもちゃの回収を実施し、ご好評いただきました。

上述の施策の結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は5.0%の増加となりました。システムワイドセールスは4,092億94百万円（対前年同期比202億11百万円増加）、売上高は2,097億35百万円（対前年同期比70億28百万円増加）、経常利益は212億42百万円（対前年同期比12億56百万円減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は133億5百万円（対前年同期比72億42百万円減少）となりました。

- （注）1．既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
2．システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
3．当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は698億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る資産を振替えたこと等によりその他が76億97百万円増加、現金及び預金が57億99百万円減少、1年内回収予定の長期繰延営業債権が22億32百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,338億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億30百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る資産が87億23百万円減少、有形固定資産が23億84百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は396億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ155億82百万円の減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金106億25百万円減少、未払金が50億15百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は84億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円の減少となりました。これは、その他が2億38百万円減少したことが主な要因です。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	132,960,000	-	24,113	-	42,124

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,931,200	1,329,312	(注)1
単元未満株式	普通株式 28,000	-	(注)2
発行済株式総数	132,960,000	-	-
総株主の議決権	-	1,329,312	-

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権38個)含まれております。

2. 当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6-5-1	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,326	37,527
売掛金	16,706	17,200
1年内回収予定の長期繰延営業債権	2,477	244
原材料及び貯蔵品	1,148	994
その他	6,237	13,934
貸倒引当金	62	9
流動資産合計	69,834	69,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,799	51,113
機械及び装置(純額)	5,556	6,828
工具、器具及び備品(純額)	4,467	5,258
土地	17,574	18,278
リース資産(純額)	818	609
建設仮勘定	266	778
有形固定資産合計	80,482	82,866
無形固定資産		
のれん	412	262
ソフトウェア	6,806	7,686
その他	694	694
無形固定資産合計	7,913	8,642
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
退職給付に係る資産	8,723	-
繰延税金資産	5,348	5,264
敷金及び保証金	34,312	33,919
その他	3,961	4,407
貸倒引当金	605	1,294
投資その他の資産合計	51,807	42,363
固定資産合計	140,202	133,872
資産合計	210,037	203,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	631	26
1年内返済予定の長期借入金	10,625	-
リース債務	444	344
未払金	27,576	22,561
未払費用	6,499	6,160
未払法人税等	2,577	5,815
未払消費税等	2,486	1,821
賞与引当金	2,435	1,353
たな卸資産処分損失引当金	168	189
その他	1,758	1,347
流動負債合計	55,203	39,621
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	564	369
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	635	702
役員賞与引当金	312	411
役員退職慰労引当金	159	186
退職給付に係る負債	1,330	1,338
資産除去債務	4,003	4,071
その他	810	571
固定負債合計	8,607	8,443
負債合計	63,811	48,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	84,319	93,637
自己株式	1	1
株主資本合計	150,556	159,873
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4,242	4,242
退職給付に係る調整累計額	87	69
その他の包括利益累計額合計	4,330	4,172
純資産合計	146,226	155,700
負債純資産合計	210,037	203,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	202,707	209,735
売上原価	161,582	167,691
売上総利益	41,124	42,044
販売費及び一般管理費	19,348	20,512
営業利益	21,776	21,531
営業外収益		
受取利息	93	88
貸倒引当金戻入額	58	-
受取補償金	49	345
受取保険金	28	234
受取手数料	152	203
受取支援金収入	407	-
その他	357	237
営業外収益合計	1,148	1,109
営業外費用		
支払利息	47	23
貸倒引当金繰入額	-	675
店舗用固定資産除却損	337	597
その他	41	103
営業外費用合計	425	1,399
経常利益	22,498	21,242
特別利益		
退職給付制度改定益	2,206	-
特別利益合計	2,206	-
特別損失		
固定資産除却損	290	237
特別損失合計	290	237
税金等調整前四半期純利益	24,414	21,004
法人税等	3,866	7,698
四半期純利益	20,548	13,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,548	13,305

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	20,548	13,305
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,217	157
その他の包括利益合計	1,217	157
四半期包括利益	19,330	13,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,330	13,463

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却によりフランチャイズオーナーに譲渡された固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物(純額)	1,218百万円	444百万円
機械及び装置(純額)	195百万円	89百万円
工具、器具及び備品(純額)	233百万円	91百万円
リース資産(純額)	91百万円	9百万円
のれん	39百万円	2百万円
計	1,778百万円	637百万円

(四半期連結損益計算書関係)

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
	1,461百万円	381百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	7,042百万円	7,157百万円
のれんの償却額	203百万円	158百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	154.54円	100.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	20,548	13,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	20,548	13,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀井 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。